

個人投資家さま向け 会社説明会

Sustainability Design Company

「三方よし」で地域を幸せにする

SHIGA BANK

2026年7月
株式会社滋賀銀行

滋賀銀行について

- ✓ 「健全と進取」、近江商人の「三方よし」を礎とした滋賀県に唯一本店を置く地方銀行
- ✓ 環境経営からサステナビリティ経営へ先進的に取り組み

なぜ今、銀行株 そして滋賀銀行なのか

- ✓ 「金利のある世界」における収益機会の拡大
- ✓ 当行業績と地域における高いプレゼンス
- ✓ マザーマーケットである滋賀県の特徴と強み

成長戦略

- ✓ 地域・お取引先の成長に向けた戦略の実践
- ✓ 池田泉州ホールディングスと資本業務提携契約を含めたアライアンスへの取り組み

株主還元

- ✓ 配当を通じた株主還元の充実
- ✓ 投資の魅力を高めるための取り組み（株式分割・優待制度拡充）

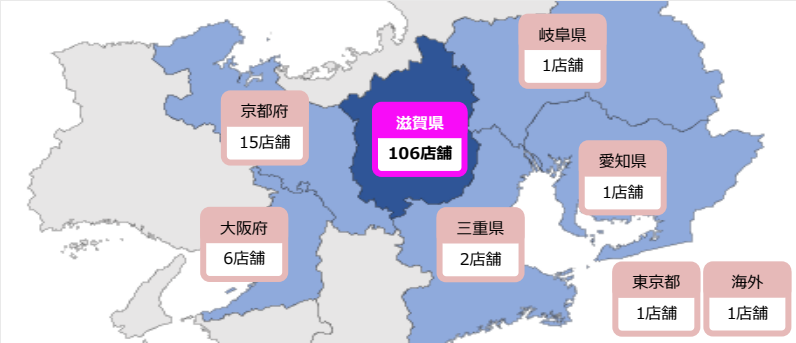
滋賀銀行について

商 号	株式会社 滋賀銀行
設 立	1933年(昭和8年)10月1日
本店所在地	滋賀県大津市浜町 1 番38号
上 場	東証プライム市場（証券コード 8366）
資本金	330億7,600万円
総資産 (連結ベース)	7兆6,690億円
従業員数	連結：2,243人 / 単体：1,936人
自己資本比率 (国際統一基準/連結ベース)	13.25%
格 付	R&I：A+ / JCR:A+

2026年3月31日現在

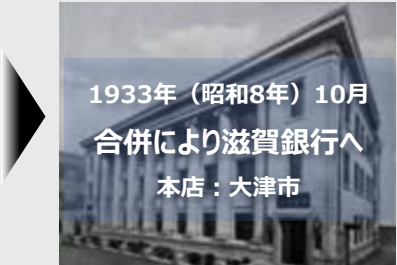
■ 店舗ネットワーク

・ 滋賀・京都を中心に**133店舗**（うち代理店:33）を展開

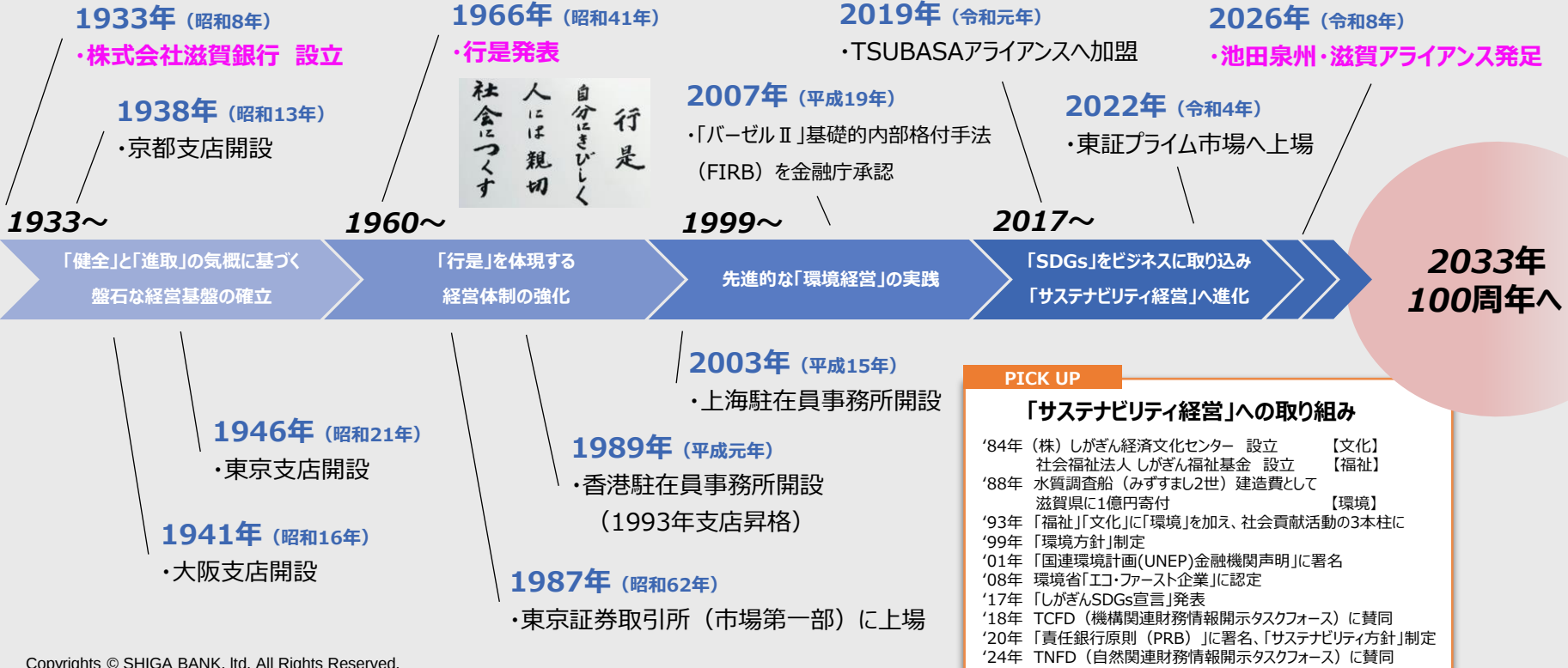


■ 設立の歴史

健全	1879年（明治12年）設立 第百三十三国立銀行 本店：彦根市
進取	1881年（明治14年）設立 八幡銀行 本店：近江八幡市



滋賀銀行グループは伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を長きにわたり受け継ぎ、
お客さま、地域社会とともに共存共栄のもと歩んできました



■ 理念体系

創立90周年に際してパーパスの制定および理念体系を整理し、
100周年、その先の未来に向けて、役職員が心を一に歩み続けるために、当行グループの存在意義を明確化



■ 長期戦略

実現したい地域社会の姿

「自分らしく未来を描き、誰もが幸せに暮らせる社会」

- 滋賀県における実質県内総生産の増加、雇用の増加
- 滋賀県の人口減少の抑制、関係人口・交流人口の増加
- 2050年までのカーボンニュートラル社会の実現
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現



バックキャストिंग

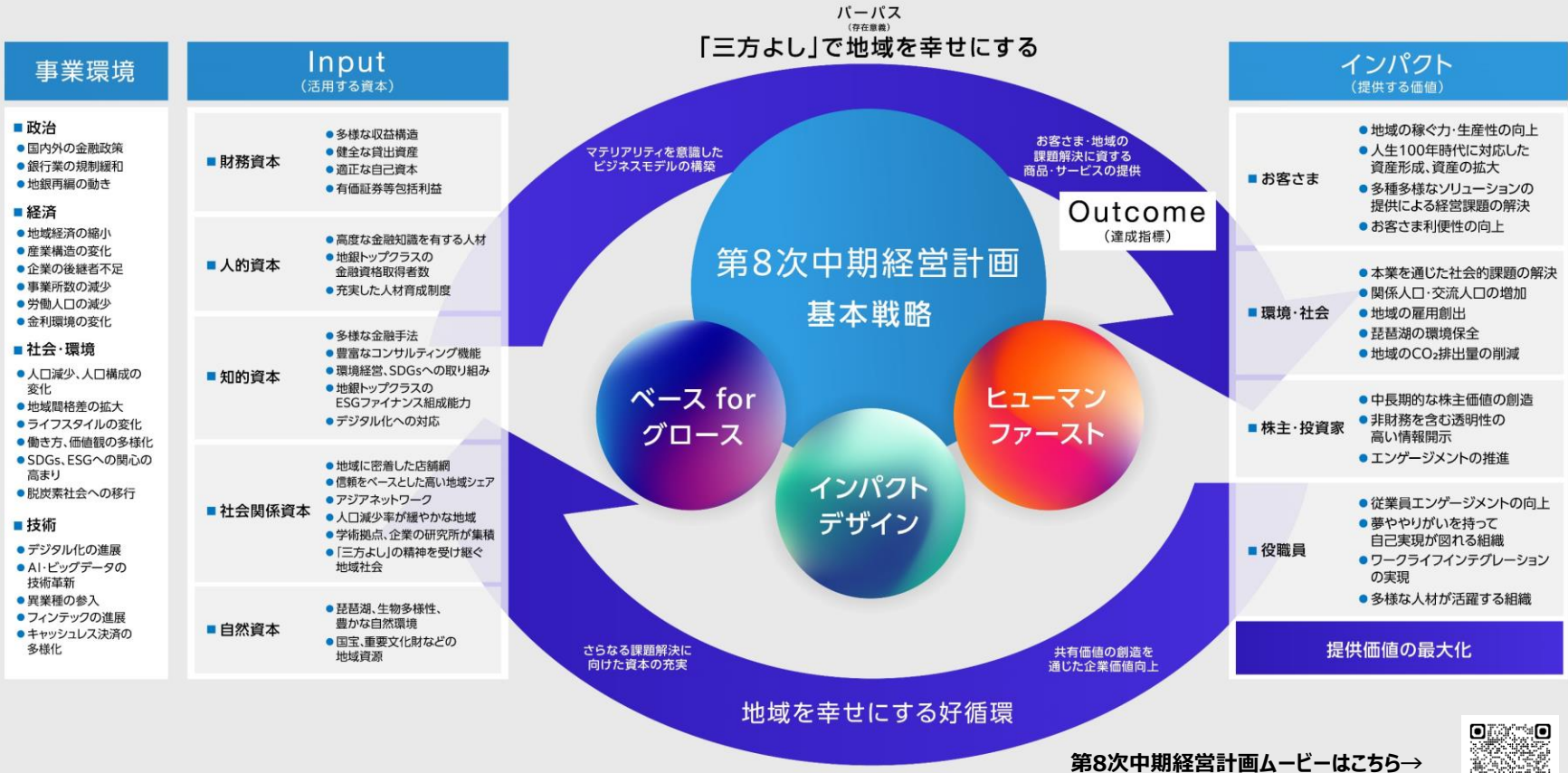
第8次中期経営計画

2024年4月～2029年3月

「3つの基本戦略」

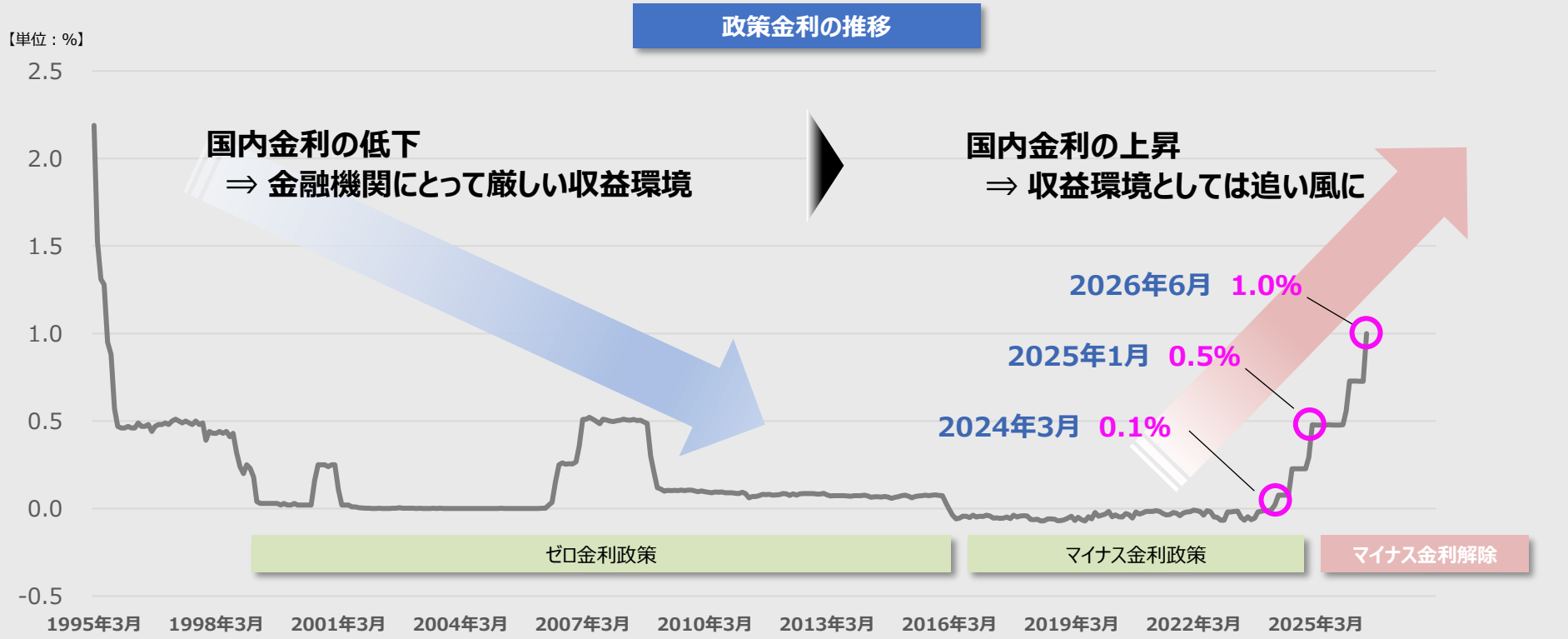
- インパクトデザイン
- ベースforグロース
- ヒューマンファースト

- お客さま・地域の持続可能な成長
- 経営基盤の強化
- 人的資本の最大化



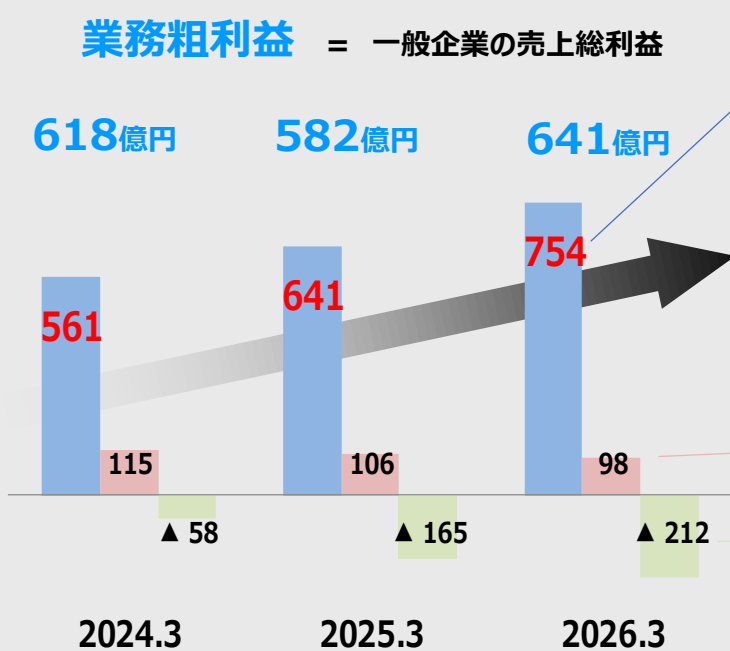
なぜ今、銀行株 そして滋賀銀行なのか

・ マイナス金利政策の解除、段階的な利上げにより政策金利は約30年ぶりの水準に



▶ 円金利の上昇は**資金利益の拡大**に寄与し、利益の増加が見込まれる

■ 当行の業務粗利益内訳と推移（単体）



■ 円金利上昇による影響



➡ 2024年度、2025年度に債券売却を進め、影響を軽減

豊かな**自然**、安定した**人口動態**、活気ある**経済**

人口減少が緩やか

県内人口の減少率 全国**8位**
2020年141万人→2050年122万人

若年世代の割合が
高い

年少人口の割合 全国**2位**
生産年齢人口の割合 全国**7位**
出生率 全国**3位**

健康長寿

男性の平均寿命 全国**1位**
女性の平均寿命 全国**2位**



近畿圏・中部圏・北陸圏の
クロスポイント

100km圏内に複数の国際空港・港湾
国際空港：大阪国際空港・中部国際空港
国際港湾：大阪港・四日市港・名古屋港・敦賀港

発達した交通インフラ
東海道新幹線・名神高速道路・
新名神高速道路・北陸自動車道

ものづくり県

県内総生産に占める
二次産業の割合 全国**1位**

豊かな**自然・文化**

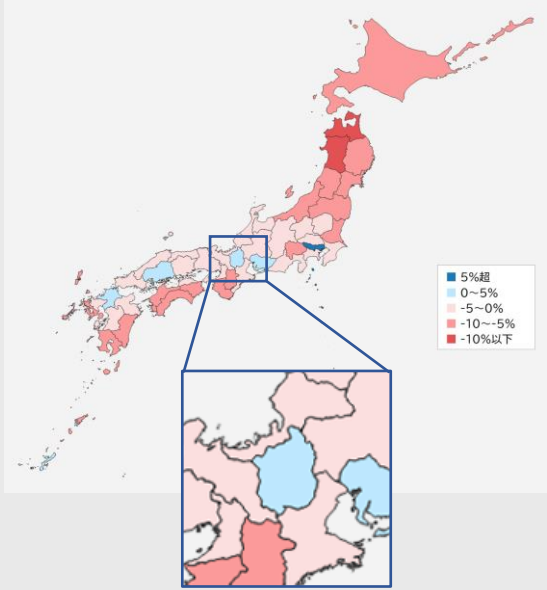
県土総面積に占める
自然公園面積割合 全国**1位**

国選定の
重要文化的景観件数 全国**2位**

数少ない**伸びる**マーケット

貸出マーケットの成長が予想される

＜2022年から2030年にかけての貸出マーケットの増減率＞



※出所：三菱総合研究所、「人口減少時代、地域金融機関はどう変わるべき？」
第1回 都道府県別の貸出マーケット推計

■ 県内の主な事業所

（研究機関・研究開発等機能のある工場）

- 交通の要衝として、業種を問わず幅広い企業の研究開発拠点、生産拠点、物流拠点が数多く立地

高 島

ホリソン／新旭電子工業

大津・南部

カネカ／堀場製作所／東レ／日本精工／大塚製薬／オムロン／ダイキン工業／日東電工／タカラバイオ／旭化成／グンゼ／日本コカ・コーラ／日清食品／村田製作所／京セラ 等

湖 北

長浜キャノン／三菱ケミカル／兵神装備／エルナープリントドサーキット／ヤンマーパワーテクノロジー／三菱／オリエンタル酵母工業 等

湖 東

フジテック／ブリヂストン／パナソニック／コクヨ工業滋賀／SCREENホールディングス 等

東近江

たねやグループ／日本カーボン／京セラ／村田製作所／日本電気硝子／ノビア／東洋製罐／シキボウ／ファンケル美健／ダイハツ工業 等

甲 賀

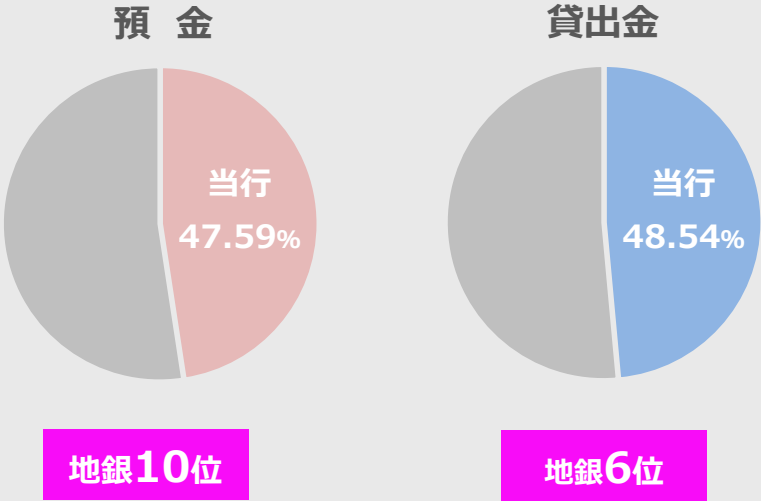
日立建機ティエラ／塩野義製薬／住友電工プリントサーキット／ホタルクス／西川ローズ／トヨタ紡織滋賀 等



※出所：滋賀企業立地ガイド

▶ 滋賀に本店を置く唯一の地方銀行として**県内トップシェア**を有する

■ **預貸金シェア（2025年3月末）**



■ **滋賀県内メインバンク調査（2025年）**

メインバンク社数	8,150社
メインバンクシェア	57.28%
業種別シェア	全7業種 1 位

※商工中金他一部の金融機関を除く、順位は金融マップ2026年版より

※出所：帝国データバンク 滋賀県・「メインバンク」動向調査（2025年）

■ 株価指数（2023年4月以降）

- ▶ マイナス金利政策の解除、政策金利引き上げにより銀行業の株価指数は高位で推移
- ▶ 当行株価はさらに高いパフォーマンスを維持



■ 当行株式指標（2026年7月13日現在）

- ▶ 2025年12月に約35年ぶりに上場来高値を更新
- ▶ 2026年6月にPBR1倍に到達

上 場	東証プライム市場 (証券コード 8366)
株 価	2,867円
PER (株価収益率)	23.12倍
PBR (株価純資産倍率)	1.29倍
時価総額	6,893億円

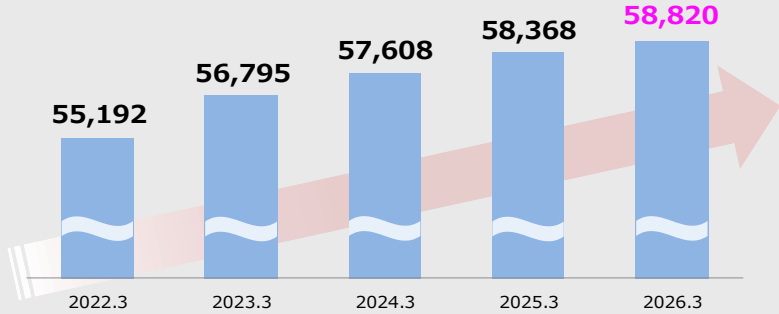
成長戦略

・ 2025年度の当期純利益は**過去最高益**を計上、進行年度についても最高益更新を見込む

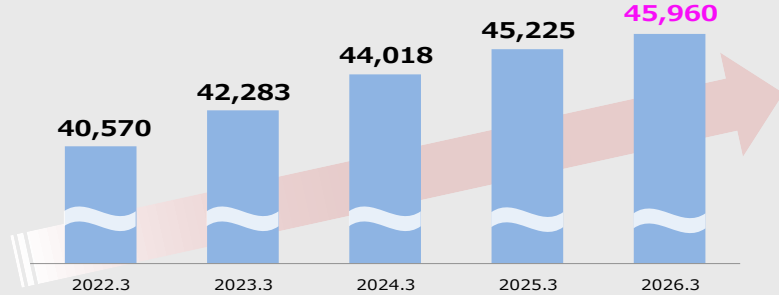
■ 業績概要（単体）

	2024年度	2025年度	2026年度 計画
業務粗利益	582億円	641億円	861億円
経常利益	186億円	285億円	410億円
当期純利益	188億円	過去最高益 214億円	さらに更新見込 282億円

■ 総預金残高（期中平均）（億円）

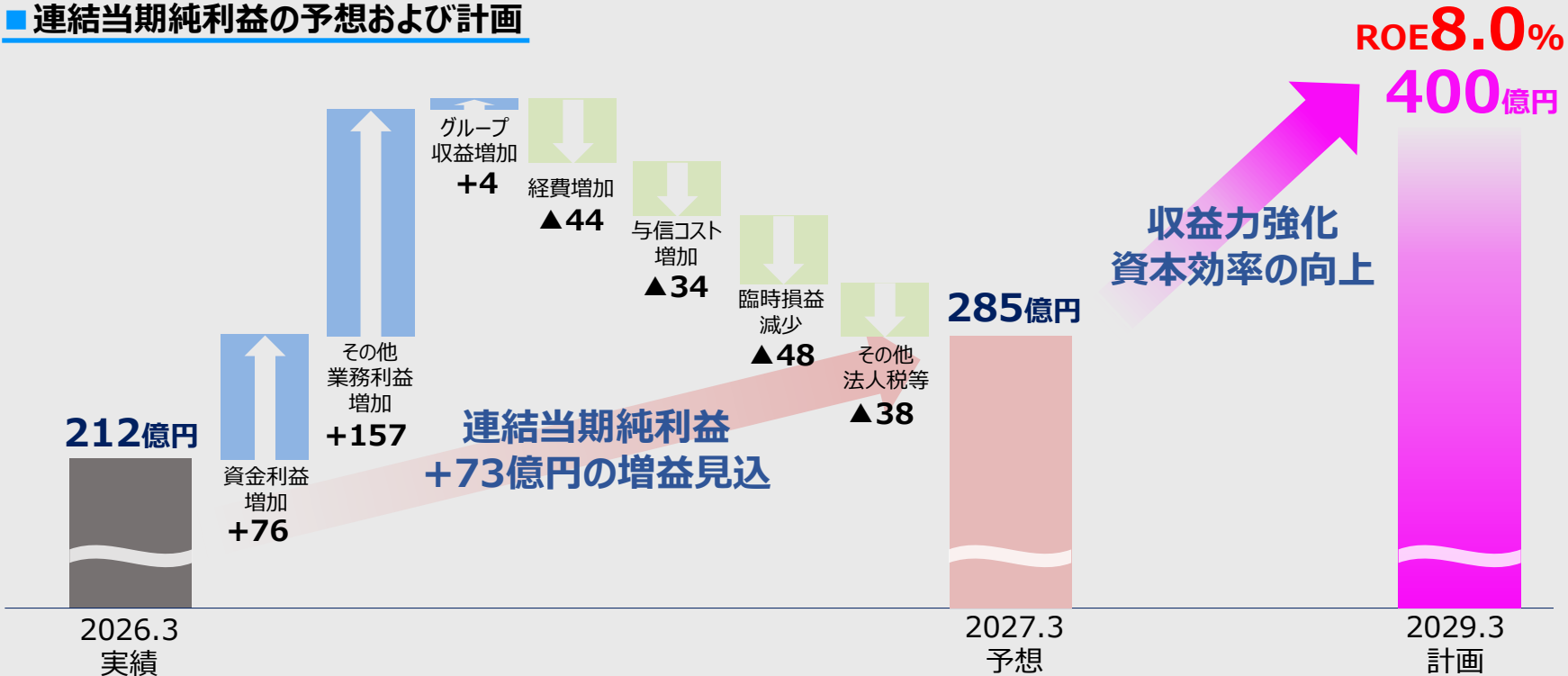


■ 総貸出金残高（期中平均）（億円）

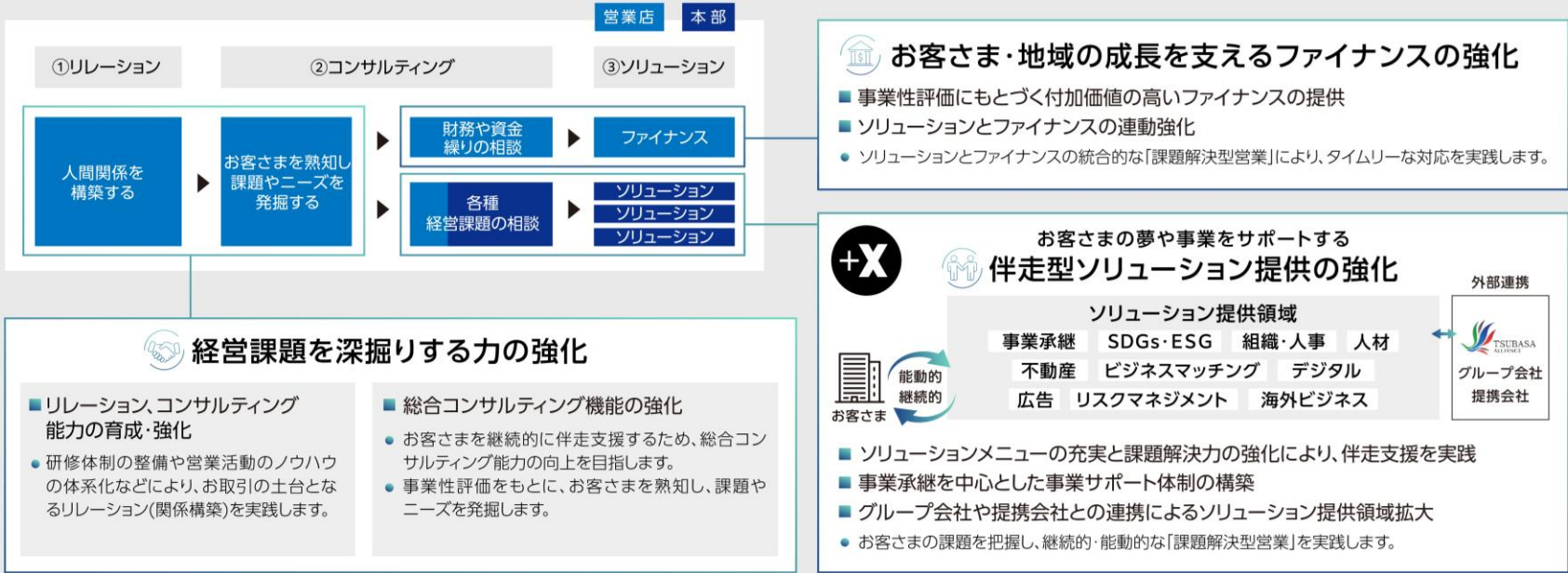


- 2026年度は利回り向上による資金利益増加、円債処理の一巡により大幅な増益を見込む
- さらなる収益力強化を図り、中計最終年度（2028年度）に**ROE8%を達成する**（2026年5月財務目標を上方修正）

■ 連結当期純利益の予想および計画



・「リレーション強化」と「課題解決型営業」による伴走支援を実践し、お客さまの夢や事業をサポート



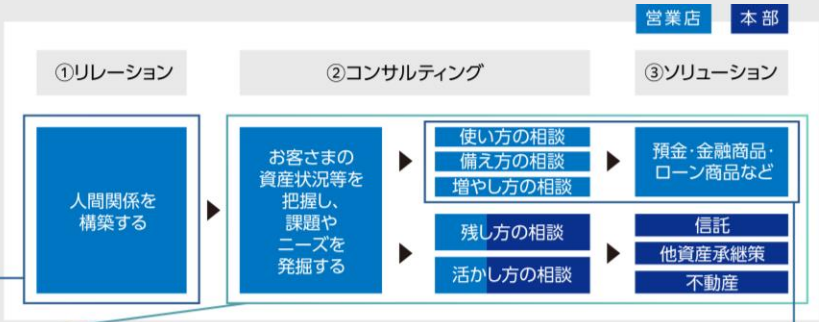
・ 多様化するお客さまの価値観やライフスタイルに寄り添った高い利便性の実現



お客さま接点の高度化、CX（カスタマー・エクスペリエンス）の向上

- お客さまのライフスタイルに寄り添った価値ある提案
 - リアルでのご相談、ご提案に加えて、デジタルツールやオンライン面談などお客さまのライフスタイルに寄り添った高い利便性を実現します。
 - 富裕層や法人オーナー層などへの総合コンサルティング（資産運用、資産承継等）を行います。
- データを起点としたパーソナライズドマーケティング（※）の実践
 - データを活用し、お客さま一人ひとりに適した情報やサービスを提供します。

※お客さまごとの属性、嗜好、購買・行動履歴などに基づき最適な情報やサービスを提供する手法





お客さまの夢の実現に向けたゴールベースサポート

- 資産形成・運用・管理・承継までの一貫した提案 ■ 外部連携によるサービス強化 ■ 商品・サービスのラインナップ充実

お客さまライフサイクル

資産形成 資産見直し 次世代へ

セカンドライフへの支援

資産形成支援 相続財産・退職金等の資産運用支援 次世代承継支援

就職 結婚 子ども誕生 親の介護 退職／再就職 独居／同居 介護

就職 結婚 子ども誕生 親の相続 リフォーム／住替え 生前贈与 相続

10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代 90代

デビュー層 資産形成層 資産運用層 高齢者層

銀行
営業店
本部

連携
外部専門機関



バンキングサービスの拡充

- デジタルツールの導入・活用
お客さまのライフスタイルに応じた各種チャネルを充実

多様なチャネルの充実

お客さま
選べる多様なチャネル

リアル

ハイブリッド

デジタル

窓口
個人外交
総合コンサルティングの拠点

非対面相談（ローン・資産相談）
オンライン対面相談

バンキングアプリ
インターネットバンキング
セルフチャネルの充実

非対面チャネルの強化

住宅ローン
ダイレクト型消費者ローン

金利優遇
来店不要
全国展開

需要高

利便性の向上
生産性の向上
残高の増強

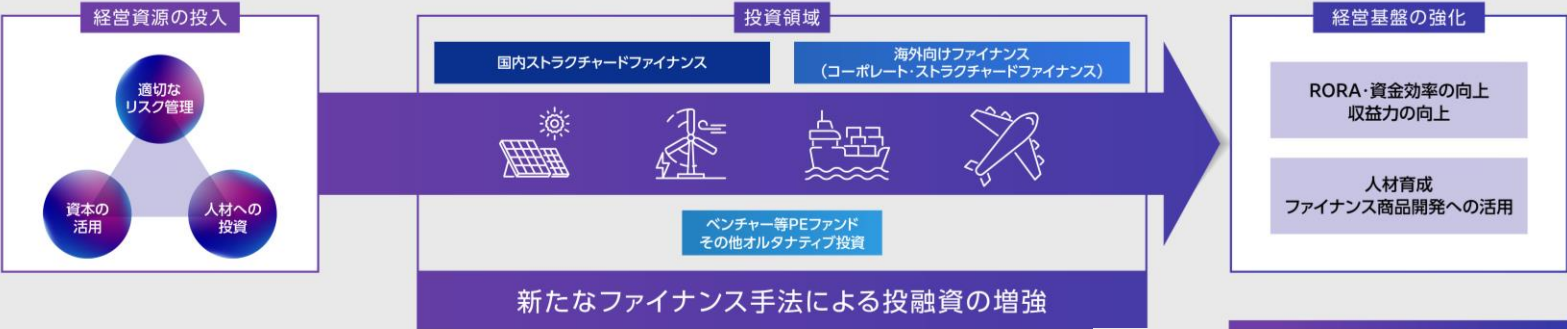
UP!

顧客体験価値（CX）向上による生涯パートナーへ

Copyrights © SHIGA BANK, Ltd. All Rights Reserved.

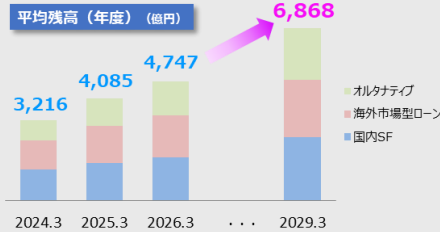
19

・ 積極的なリスクテイクにより資本を有効活用するとともに、分散投資により、安定した収益確保を目指す



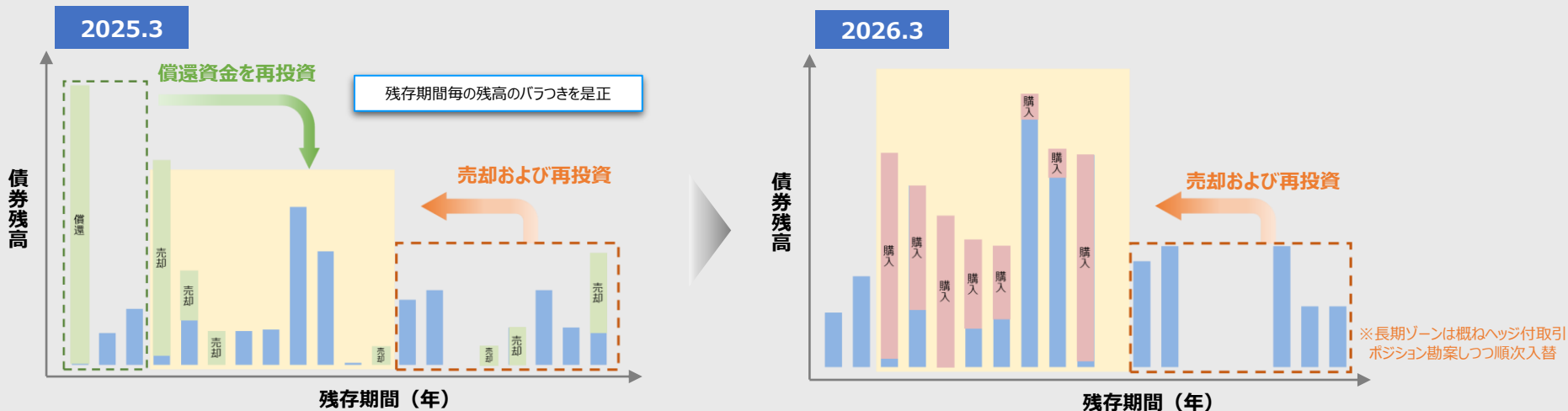
- 経営資源を適切に投入し収益の最大化を図る
 - 経済資本 → 高RORAアセットの積み上げ
 - 人的資本 → 新たなファイナンス手法への挑戦
- 業種・地域・時間の分散を徹底 ➡ リスクを分散
 - 戦略分散 ベンチャー・バイアウトファンド、インフラ、不動産、データセンターなど多種多様な分野への投融資を実施
 - 地域分散 特定地域への偏重を避け、日本全国+グローバルに投融資を実施
 - 時間分散 経済やマーケット環境の変化に対応するため、時期を分散しつつ継続して投融資を実施

稼ぐ力の向上に向けた
新たなファイナンス手法による投融資



資本を有効活用した安定収益をさらなる投資へ

■ 円債ポートフォリオ運用（ラダー型ポートフォリオの構築進捗状況）



【低利回り国債等売却実績】

2024年度
約1,400億円売却

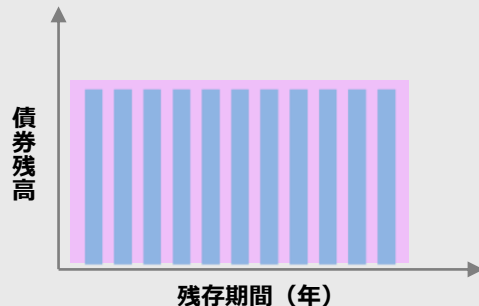
2025年度
約2,200億円売却

1%以上の
利回り改善

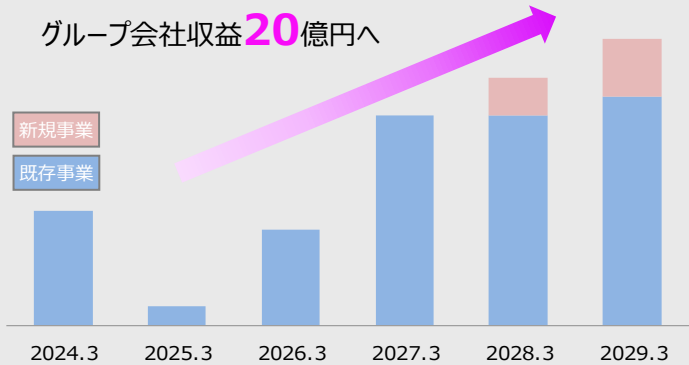
年間22億円以上
の収益改善見込み

金利のある時代における有価証券運用の目指す姿

- ▶ 残存10年の債券に投資する事で安定利息収入が確保可能
⇒ 一定の金利変動をラダー型ポートフォリオで平均化+利回り向上
- ▶ 流動性確保がより重要な課題に
⇒ 毎年定額の償還が到来するラダー型ポートにより流動性を維持



2029年3月期
グループ会社収益 **20** 億円へ



既存事業

- 滋賀ディーシーカード } …キャッシュレス事業
- しがぎんジェーシービー } …リース事業
- しがぎんリース …リース事業
- しがぎん経済文化センター …コンサルティング事業
- しがぎんビジネスサービス …事務代行
- しがぎん代理店 …代理店運営
- 滋賀保証サービス …信用保証
担保評価・管理

しがぎんキャピタルパートナーズ

+X

●投資事業

・2024年10月設立
・マーケット縮小や後継者、人材不足など地域の課題に対し、お取引先の株式保有とハンズオン支援により解決を図る

<投資事業>
・2025年1月に第1号ファンドを立ち上げ
・滋賀県内で後継者不在企業30,000先をターゲットとして、事業承継を課題とするお取引先への投資からスタート
・2025年9月に第1号出資、10月に第2号出資、2026年5月に第3号出資と順調に推移。2026年3月にはファンド総額を50億円に増額

しがぎんエナジー

+X

●FIT発電事業、PPA事業 ●GXコンサルティング事業

・2024年4月設立
・GXを通じた再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消による資源循環を促進し、地域のポジティブインパクトを創出

<FIT発電事業>
・滋賀県内中心に太陽光発電所25基、蓄電所1基、発電規模約28MWを取得、投資総額約90億円と順調に拡大
・直近2年は償却負担が先行し赤字計上
→ PPA、蓄電池事業など新たな領域への投資による収益向上により黒字化を目指す

家賃債務保証事業

+X

・2024年4月より全保連株式会社との業務提携開始
・地域の不動産業者との連携により、賃貸オーナー、入居者が安心できる賃貸環境の構築を目指す

新規事業専担～未来デザイングループ～

+X

・2024年4月設置
1年間で300以上の企業、自治体からの情報収集で見えてきた地域の課題に対し、地域資源を活用し主体的に解決する事業（地域開発案件の企画等）の立ち上げを進めている
・草津市の事業検討化パートナーに選定

■ 地域の課題解決に向けたビジネスの創出

・ 融資など“間接的な”支援だけでなく、直接的に地域課題の解決に取り組み、地域の持続的な成長と当行の中長期的なビジネス機会を創出していく

事業承継

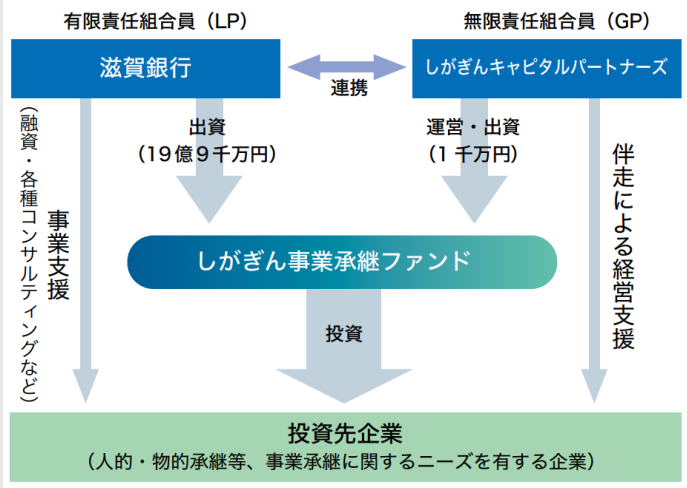
滋賀県における事業承継課題は顕在化



投資専門子会社 **しがぎんキャピタルパートナーズ**（2024年10月設立）
による**出資**および**ハンズオン支援**（2026年3月：ファンド総額を20億円から50億円へ増額）

※1出所：帝国データバンク、「滋賀県「後継者不在率」動向調査（2025年）」
※2出所：帝国データバンク、「滋賀県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）」

【投資スキーム】

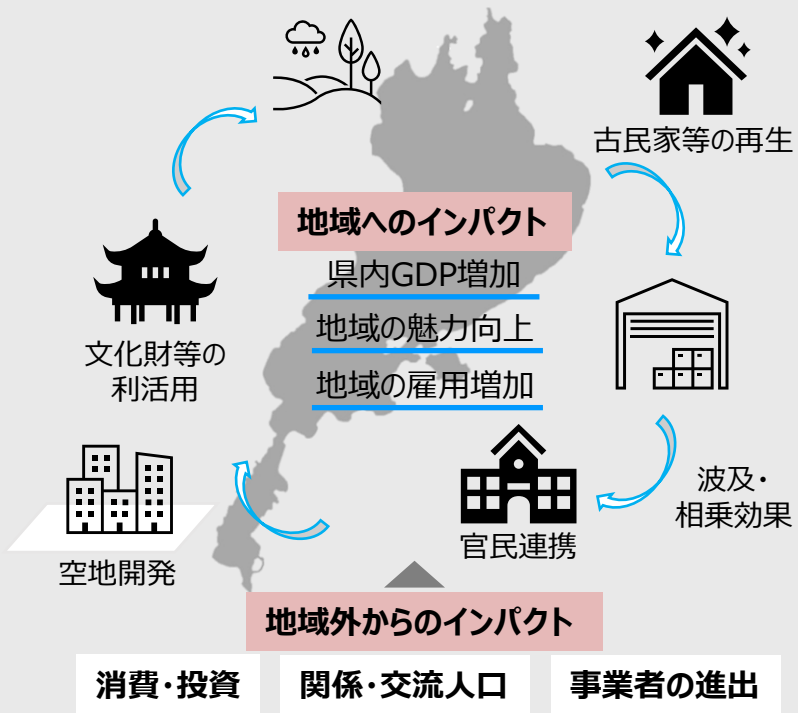


【投資実施先】

- ・2025年 9月 ミノベ建設 株式会社 さま （大津市）
- ・2025年10月 甲陽興産グループ さま （甲賀市）
- ・2026年 5月 株式会社 スポーツショップキムラ さま （彦根市）
- ・2026年 6月 株式会社 オンリー さま （京都市）

まちづくり

- 地域の遊休（公的）不動産を事業化 + アセットホルダーとなることで、面での地域開発
- 地域をつなぎ、地域全体の魅力を向上させることで、地域に対するインパクトを極大化を目指す



PICK UP

草津市の「イノベーション集積拠点の創出に向けた事業化検討パートナー」
（公募型プロポーザル）に選定

【事業化検討実施体制】



イノベーション集積拠点創出に向けた
事業化検討パートナーに関する基本協定 調印式



■ びわ湖ブルー預金

- ・ 預金額の一定割合（0.005%）相当額を「水・環境・生態系」に関する研究をしている団体等へ寄付。寄付金は琵琶湖を守るプロジェクトなどに活用



■ しがトライ・リンク・ローン

- ・ 環境3要素をKPIとする国内初のESGファイナンス



スキーム全体に対する第三者評価 株式会社格付投資情報センター（R&I）

■ 外部からの評価

- ・ ESGファイナンス・アワード・ジャパンを7年連続受賞（銀行で唯一）



- 2025年度において滋賀銀行グループの**カーボンニュートラル（Scope1,2）**を実現（**近畿地銀初**）
- 第8次中期経営計画のサステナビリティ達成指標を**3年前倒しで達成**

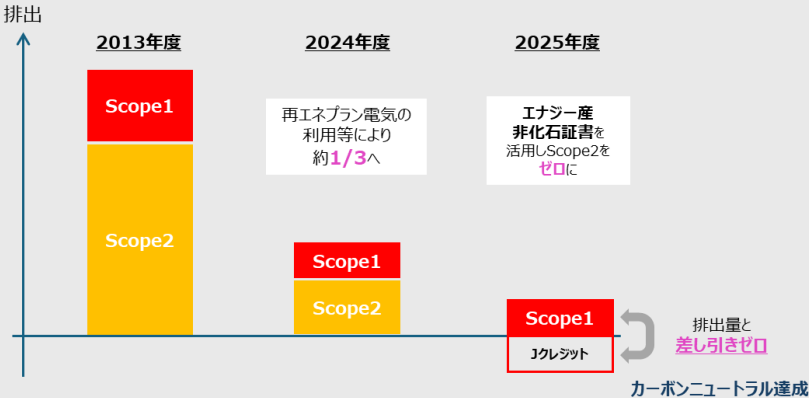
取組内容

①GHG排出量の削減

省エネ設備導入・業務効率化を積み上げ、排出量を2013年度比**1/3**まで削減

②グループで創出した再生可能エネルギーの活用

しがぎんエナジーが保有する太陽光発電により創出された非化石証書を活用



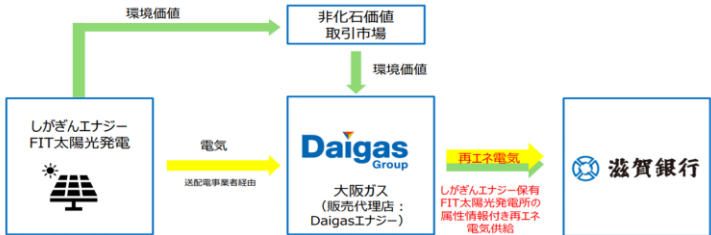
今後について

- 再エネの“自産自消”モデルを開始
- 地域由来の再エネを地域で活用する取り組みを広げ、**地域全体の脱炭素化をさらに促進**していく

PICK UP

再エネ電気の“自産自消”モデル

しがぎんエナジーが保有する太陽光発電所に由来する環境価値を活用した再エネ電気を滋賀銀行の本店等に供給



各地域のトップバンク10行による広域連携

- ▶ 独立性を維持しつつ、参加10行が知見を結集し、幅広い分野で連携
- ▶ 総資産：約**100兆円** 顧客数：個人**2,400万人**・法人**220万社**

発足**10周年**



■ 主な連携施策

ファイナンスの共同組成

- 不動産ノンリコースローン、LBOローン、外貨建シンジケートローンの共同組成

お客さま向けセミナーの共同開催

- 医療機関向けD Xセミナー（2025年7月）
- 上海TSUBASAセミナー & 交流会2025（2025年9月）
- iDeCoセミナー（2026年2月）
- バンコクTSUBASAセミナー & 交流会2026（2026年2月）

役職員の人材交流や研修の共同実施

- 経営幹部対象の「マネジメントスクール」の開催（2025年4月）
- 全行頭取でのシンガポール訪問（2025年7月）
- 女性幹部候補者対象の「クロスメンター制度」の実施（2025年8月～）
- 「初学者向けデジタル人材集合研修」の実施（2025年12月）

その他の連携

- ウォーキング×チャリティイベントの共同開催（2025年10月）
- 10行共同でのフードドライブの実施（2026年2月）
- 約50の分科会への参加を通じた各分野での情報交換やノウハウ共有

- ▶ 資本業務提携を通じて、中長期的な協働関係を明確化し、地域金融力のさらなる強化及び地域社会への貢献を目指す。
- 滋賀銀行は「滋賀県・京都府」を、池田泉州ホールディングスは「大阪府・兵庫県」を主な営業エリアとしており、隣接する営業エリアにおいて両社が有する店舗網、顧客基盤、人材、ブランド等の経営資源や強みを相互に有効活用し、より高い付加価値を創出していく。

池田泉州・滋賀アライアンス

主な連携領域

01 法人分野

- 企業の成長支援や事業基盤強化
- 事業承継・M&A
- 成長領域における協働
- 法人向けサービス機能の相互活用

02 個人分野

- 資産形成・資産承継
- ウェルスマネジメント
- 多様な金融ニーズに対応したコンサルティング機能の強化

03 サステナビリティ・地域支援分野

- サステナブルファイナンス
- 地域の産業振興・社会課題解決

04 人材・デジタル分野及びその他

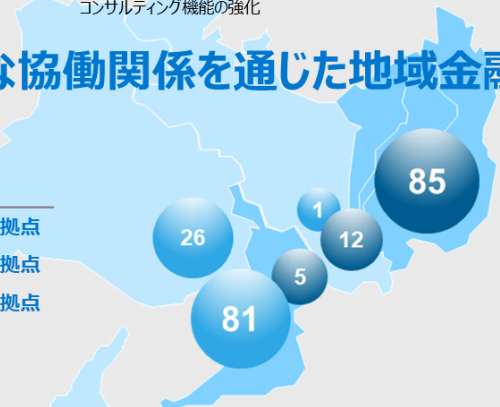
- 相互の人材育成・人材交流
- デジタル技術・データ活用
- サービス高度化・効率化に向けた知見共有・共同検討

中長期的な協働関係を通じた地域金融力の強化

あしたに、わくわくを。

 池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行	
大阪府	81拠点
兵庫県	26拠点
京都府	1拠点



滋賀銀行	
滋賀県	85拠点
京都府	12拠点
大阪府	5拠点

「三方よし」で地域を幸せにする
Sustainability Design Company

SHIGA BANK



大阪府から兵庫県を中心に展開する池田泉州銀行と、滋賀県から京都府を中心に展開する滋賀銀行の店舗網は重複が少なく、補完関係にあり

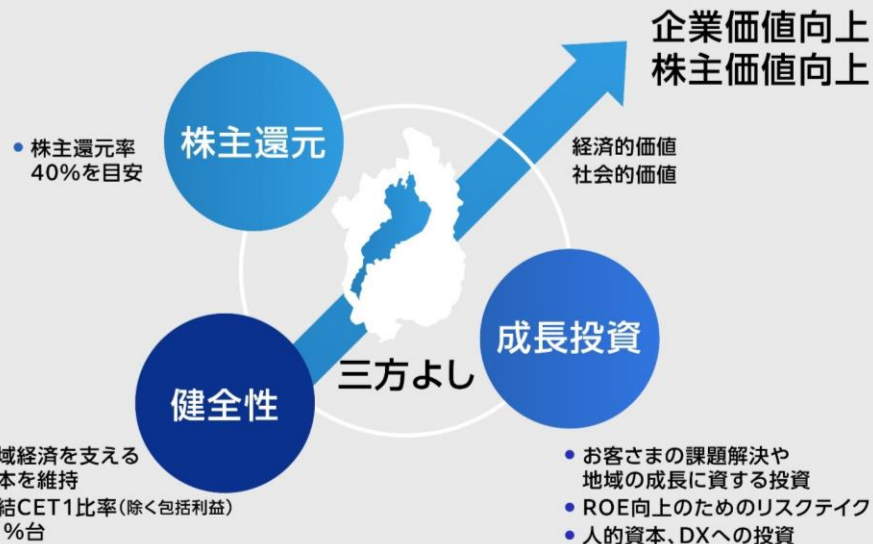
▶ 地域やお客さまの課題解決のために、他社や他業種との連携に積極的に取り組み

民間企業	NTTドコモ	災害時の連携に関する協定
	平和堂	包括連携協定の締結（地域経済の活性化・地域社会の発展）
	SCREENホールディングス	サステナビリティ向上に資する脱炭素化に関する協定
金融機関	日本政策金融公庫	危機事象発生における業務連携に関する覚書の締結
	国際協力銀行	中堅・中小企業の海外事業支援に関する業務協力協定
	京都銀行	メールカーの共同利用
	滋賀中信 ほか	しがどこでもATMネット（当行+県内5信金信組でATM相互利用開放）
大学	長浜バイオ大学	産学連携人材育成コンソーシアムへの参画
	滋賀大学	包括的連携協定（ビッグデータ・オープンデータの活用等）
自治体	甲賀市	空き家を活用した信楽焼産地振興における連携協定
	日野町	デジタルを活用した公共サービスの共創に関する包括連携協定
その他	滋賀県警察本部	特殊詐欺等の被害防止に関する協定の締結
	日本公認会計士協会京滋会	包括連携協定（経営課題解決に向けた連携）
	京都銀行、関西みらい銀行 ほか	「京滋中小企業応援ファンド」組成（京滋の10金融機関、保証協会等と連携）
	野の花応援団	「産・学・官・金」の連携による「次代を担うニュービジネス企業」創出に取り組み



株主還元

株主還元 健全性 成長投資 のバランスを重視



直近の資本関連施策

■ 2025年11月
株式分割・株主優待拡充 (P30)
⇒ 「投資単位引き下げ」「個人株主増加」による流動性向上

■ 2026年1月
自己株式取得・自己株式消却
⇒ 資本の適切なコントロールおよび希薄化懸念の解消

■ 2026年4月
池田泉州・滋賀アライアンス 資本業務提携 (P24)
⇒ 地域金融力強化による期待収益率向上

■ 2026年5月
期末増配・株主還元方針の変更 (P26)
⇒ 資本コントロール強化による資本効率の向上

各施策を通じてROE・PER両面からPBR向上を図る

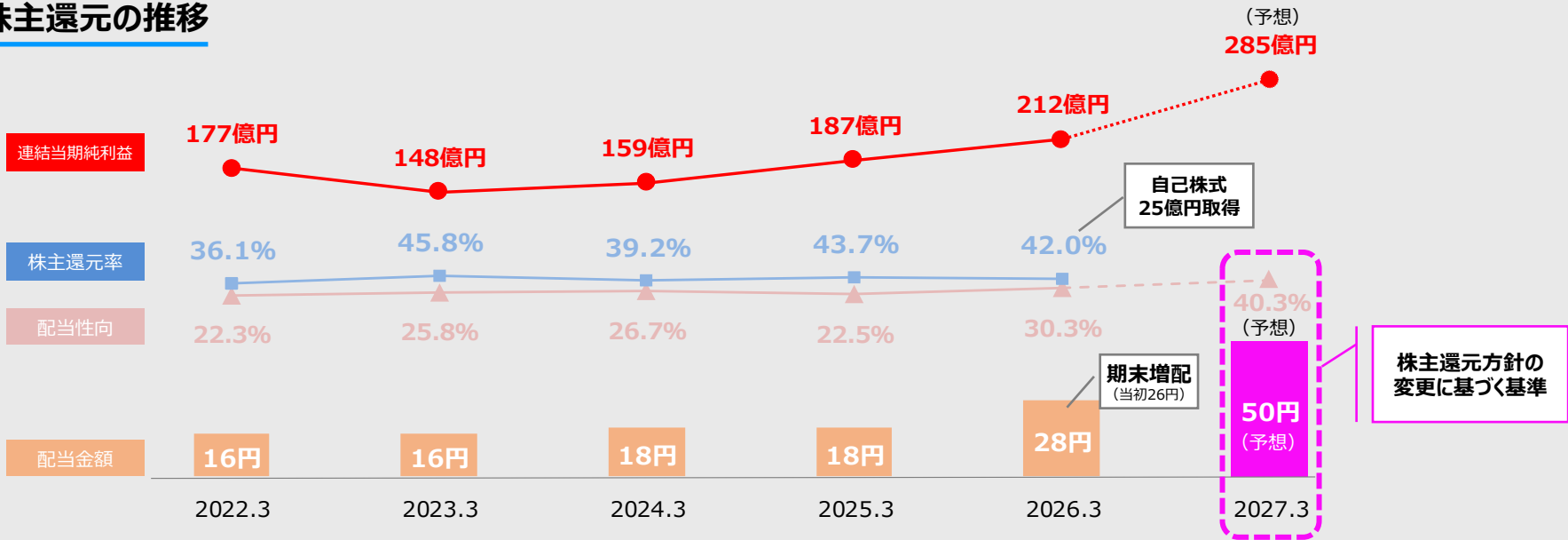
株主還元方針の変更

第8次中期経営計画の進捗および今後の事業環境や資本の状況等を踏まえ、
配当を通じた株主還元のさらなる充実を図るため、株主還元方針を変更

【変更前】配当と自己株式取得合計の株主還元率40%を目安

【変更後】配当性向40%を目安 + 機動的な自己株式の取得

株主還元の推移



▶ 投資単位当たりの金額を下げ、**株式の流動性の向上と投資家層の拡大**を図ることを目的に株式分割を実施

分割比率

1 対 5

基準日

2026 年 3 月 31 日

効力発生日

2026 年 4 月 1 日

例：分割前に当行株式を100株保有している場合（株価10,000円）

分割前に保有していた100株が

100株 100万円

分割後

5倍の500株になります

500株 100万円
(100株あたり20万円)

・ 当行株式への投資の魅力をさらに高め、より多くの皆さまに長期にわたって保有いただくことを目的に株主優待制度を拡充

株主優待

- 2026年3月31日時点の株主名簿に登録された株主さまより、新制度を適用
- 株式分割は2026年4月1日を効力発生日とするため、株主優待制度については株式分割前の保有株式数を基準に実施
- 新制度における継続保有期間の判定については、2026年3月31日から過去に遡って行います

【変更前】

保有株式数	継続保有期間 1 年以上
200株以上1,000株未満	3,000円相当のカatalogギフト
1,000株以上	6,000円相当のカatalogギフト

【変更後】

保有株式数	継続保有期間 1 年以上	継続保有期間 3 年以上
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当のカatalogギフト	6,000円相当のカatalogギフト
5,000株以上	6,000円相当のカatalogギフト	10,000円相当のカatalogギフト

【優待品の一例】

千成亭風土 近江牛肩ロース



松瀬酒造 「松の司」純米大吟醸 黒



地元滋賀の
名産品を特選

クラブハリエ バームクーヘンmini



2026
株主優待 カatalogギフト
1,000株以上 5,000株未満
5,000株以上の株主さまへ

西友商店 うなぎ炭火焼蒲焼



丸安茶業 高級抹茶のみ比べ



澤井牧場 近江牛焼肉盛合せ



本資料に関するご照会先

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

<本資料に関するご照会先>

滋賀銀行 総合企画部経営企画グループ
電 話 077-521-2200
F A X 077-521-2890
ホームページ <https://www.shigagin.com/>

「三方よし」で地域を幸せにする

Sustainability Design Company

SHIGA BANK 